



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 櫻護謨

コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・資材・物流担当兼 総務部長 (氏名) 中野 伍朗

TEL 03-3466-2171

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,207	20.1	1,131	159.5	1,070	172.9	313	129.0
21年3月期	8,496	12.4	436	△14.9	392	△11.8	136	△47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	31.21	—	11.0	9.5	11.1
21年3月期	13.63	—	5.1	3.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,720	2,963	25.3	294.91
21年3月期	10,849	2,717	25.0	270.41

(参考) 自己資本 22年3月期 2,963百万円 21年3月期 2,717百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△283	△186	153	1,243
21年3月期	747	△25	56	1,559

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	70	51.3	2.7
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	16.0	1.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.4	

(注) 配当金の内訳 21年3月期 記念配当2円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,805	△5.4	215	△47.0	165	△56.1	90	△59.5	8.96
通期	7,470	△26.8	390	△65.5	290	△72.9	160	△48.9	15.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ以降「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	10,120,000株	21年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	72,183株	21年3月期	71,691株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,985	21.4	1,081	179.0	1,028	200.2	292	157.2
21年3月期	8,226	13.8	387	△17.4	342	△14.8	113	△51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.07	—
21年3月期	11.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	11,305		2,669		23.6		265.72	
21年3月期	10,450		2,447		23.4		243.53	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,669百万円 21年3月期 2,447百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,640	—	195	—	145	—	80	—	7.96
通期	7,139	△28.5	355	△67.2	255	△75.2	140	△52.1	13.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の回復により生産・輸出の増加、各種経済対策の効果による個人消費の増加、コスト削減効果による企業収益の改善など持ち直しの兆しを見せ始めましたが、設備投資の回復の遅れや、原材料価格の上昇、海外景気の下振れ懸念など依然として先行きは予断を許さない状況にあります。

ゴム業界におきましては、ゴム生産の年間生産量は新ゴムベースで119万トン（前年比27.6%減）と前年度を下回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画開発、生産性の向上、新製品の開発などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は消防・防災部門の伸びにより102億7百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

利益面につきましては、消防・防災部門の防災資機材と消防ホースの販売増により営業利益11億3千1百万円（前年同期比159.5%増）、経常利益10億7千万円（前年同期比172.9%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度において一部資産に減損損失の兆候がみられ「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失を特別損失として計上した結果、3億1千3百万円（前年同期比129.0%増）となりました。

これを事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

#### ・製造事業

消防・防災部門の売上高は、政府の経済対策である「生活対策」、「経済危機対策」などの補正予算関連でテロ災害対応資機材、緊急消防援助隊の装備などが大幅に伸びたことに加え、消防ホースの販売増により前年実績を大幅に上回りました。航空・宇宙部門では、当第1四半期において一部機種の新規調達やロケット用部品洗浄作業による販売増はあったものの、官有機（P-1）の計画遅延による販売減により前年実績に比べて減少となりました。工業用品・その他の部門では、建機向けホース及び金具と発電所向けホースの販売が前年実績に比べ減少しました。結果として売上高は、97億7千1百万円（前年同期比21.7%増）となりました。営業利益は、消防ホースの販売が堅調に推移し製造固定費が吸収されたことなどにより12億4千7百万円（前年同期比143.7%増）となりました。

#### ・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、一部テナントの退店の影響で4億3千6百万円（前年同期比6.1%減）となりました。営業利益は、修繕費の増加により1億5千4百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

#### （次期の見通し）

今後のわが国経済は、中国を中心とする新興国の経済成長を背景に輸出・生産の回復に支えられ景気は改善しつつありますが、設備の過剰感は依然として強く設備投資は低調に推移し、景気対策一巡後の消費の低迷や原材料価格の上昇が懸念されるなど先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、事業の効率化、新製品の開発と徹底したコストダウンを行うとともに、消防・防災部門においては、お客様のニーズを的確にとらえ満足される防災資機材等の提案・開発を進め、更なる需要開拓に邁進いたします。航空・宇宙部門においてはP-1機の計画スローダウンに対し民間航空機関連部品の受注拡大に取り組めます。工業用品・その他部門においては、子会社の事業の再構築を図るとともに拡販、新事業の展開を強力に推進いたします。また、不動産部門の収益向上、原価低減活動の推進、事業の効率化、有利子負債の削減などを実施し足元を固めるとともに経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質を構築し強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注する所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高74億7千万円、連結営業利益3億9千万円、連結経常利益2億9千万円、連結当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億1千6百万円減少して12億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8千3百万円の資金の減少（前年同期は7億4千7百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益7億9千2百万円、減価償却費1億9千8百万円、減損損失2億2千9百万円、仕入債務の増加1億4千3百万円の資金の増加要因に対して、売上債権の増加額7億8千6百万円、たな卸資産の増加額5億5千5百万円、前渡金の増加額1億8百万円、法人税等の支払額2億1千万円等の資金の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千6百万円の資金の減少（前年同期は2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主として設備投資に1億6千2百万円投下したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千3百万円の資金の増加（前年同期は5千6百万円の資金の増加）となりました。これは、主として社債の発行・償還による純増額5千万円、長・短借入金の純増額1億7千3百万円、配当金の支払7千万円の支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	24.0%	25.3%	26.6%	25.0%	25.3%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	44.5%	20.3%	15.7%	16.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1,425.3%	1,694.3%	617.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6倍	2.8倍	10.3倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は16.0%（連結ベース）となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主及び取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

### (2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信（平成18年5月29日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sakura-rubber.co.jp/investment>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

消防・防災部門においては、今後予想される消防ホースの価格競争の激化に対し、抜本的なコストダウンを行うとともに使い勝手の良い消防ホースの開発と拡販、防災資機材については社会情勢の変化に伴う災害発生の多様化、テロ災害、大規模地震などに使用される高度救助資機材などを提案・開発するためにお客様のニーズを的確にとらえ商品化し需要の開拓に邁進いたします。

航空・宇宙分野については、官有機（C-1/P-1）の計画遅延による端境期に向けて民間航空機用部品の受注拡大を目指しコストダウン、開発のスピードアップを図ります。

工業用品・その他部門においては、子会社の事業の再構築を図るとともに拡販、新事業の展開を強力に推進いたします。その他に、不動産部門の収益向上、原価低減活動の推進、無駄の排除と人材育成を行うとともに、有利子負債の削減を行い足元を固め経営全般の効率化を図り、筋肉質な財務体質の構築を目指します。これらにより経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め更なる企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,728,686	1,412,531
受取手形及び売掛金	※3 3,139,170	※3 3,925,226
商品及び製品	119,425	134,977
半製品	345,791	513,725
仕掛品	817,314	1,222,868
原材料及び貯蔵品	463,744	430,685
前渡金	46,666	154,731
未収入金	※3 213,347	※3 112,579
繰延税金資産	114,632	140,616
その他	33,482	104,974
貸倒引当金	△66,928	△111,026
流動資産合計	6,955,333	8,041,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,017,357	6,077,975
減価償却累計額	△4,123,563	△4,206,830
減損損失累計額	—	△22,298
建物(純額)	1,893,794	1,848,845
構築物	301,222	301,222
減価償却累計額	△282,882	△286,879
構築物(純額)	18,340	14,342
機械及び装置	2,427,685	2,467,252
減価償却累計額	△2,181,498	△2,169,844
機械及び装置(純額)	246,187	297,408
車両運搬具	24,481	23,058
減価償却累計額	△23,362	△21,924
車両運搬具(純額)	1,118	1,134
工具、器具及び備品	296,390	274,864
減価償却累計額	△266,170	△252,026
工具、器具及び備品(純額)	30,220	22,838
土地	1,301,027	1,093,514
有形固定資産合計	※2 3,490,688	※2 3,278,084
無形固定資産		
借地権	24,666	5,894
その他	5,770	5,770
無形固定資産合計	30,436	11,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 114,692	※2 115,004
長期貸付金	10,000	7,600
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	55,404	46,825
保険積立金	124,511	134,917
繰延税金資産	94,412	91,632
その他	※1 23,956	※1 32,827
貸倒引当金	△255,152	△244,654
投資その他の資産合計	372,572	388,901
固定資産合計	3,893,697	3,678,649
資産合計	10,849,031	11,720,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,618,440	1,761,887
短期借入金	※2 1,530,000	※2 1,660,000
1年内償還予定の社債	32,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,197,442	※2 1,386,783
未払法人税等	116,065	414,729
未払消費税等	17,768	40,140
未払費用	237,191	199,007
預り金	222,030	221,817
賞与引当金	216,014	216,993
役員賞与引当金	48,000	53,000
設備関係支払手形	13,053	21,348
その他	74,751	108,964
流動負債合計	5,322,758	6,148,670
固定負債		
社債	368,000	388,000
長期借入金	※2 1,486,645	※2 1,340,387
長期預り敷金保証金	276,074	249,080
退職給付引当金	455,550	427,737
役員退職慰労引当金	173,853	160,613
その他	49,002	42,886
固定負債合計	2,809,125	2,608,704
負債合計	8,131,884	8,757,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,977,771	2,221,076
自己株式	△26,727	△26,837
株主資本合計	2,742,474	2,985,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,073	3,227
繰延ヘッジ損益	△29,401	△25,731
評価・換算差額等合計	△25,327	△22,503
純資産合計	2,717,147	2,963,165
負債純資産合計	10,849,031	11,720,540

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,496,192	10,207,938
売上原価	※2 6,246,099	※2 7,362,127
売上総利益	2,250,092	2,845,811
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,813,885	※1, ※2 1,713,859
営業利益	436,206	1,131,951
営業外収益		
受取利息	1,760	593
受取配当金	3,107	2,657
受取地代家賃	6,955	8,083
受取手数料	6,584	7,713
貯蔵品売却収入	—	13,200
テナント退店違約金受入益	—	7,975
保険返戻金	39,991	—
雑収入	※3 18,338	※3 17,029
営業外収益合計	76,737	57,254
営業外費用		
支払利息	94,473	85,741
社債利息	3,952	6,194
社債発行費	7,638	1,559
雑支出	※4 14,471	※4 24,931
営業外費用合計	120,536	118,426
経常利益	392,407	1,070,779
特別利益		
固定資産売却益	※5 37	※5 145
特別利益合計	37	145
特別損失		
固定資産除却損	※6 719	※6 11,795
減損損失	—	※7 229,811
和解金	—	※8 37,000
貸倒損失	39,000	—
特別損失合計	39,719	278,607
税金等調整前当期純利益	352,725	792,317
法人税、住民税及び事業税	197,010	503,760
法人税等調整額	18,727	△25,085
法人税等合計	215,737	478,674
当期純利益	136,987	313,643

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,891,033	1,977,771
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
当期純利益	136,987	313,643
当期変動額合計	86,738	243,305
当期末残高	1,977,771	2,221,076
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,417	△26,727
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△110
当期変動額合計	△309	△110
当期末残高	△26,727	△26,837
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,656,046	2,742,474
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
当期純利益	136,987	313,643
自己株式の取得	△309	△110
当期変動額合計	86,428	243,194
当期末残高	2,742,474	2,985,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,077	4,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,003	△845
当期変動額合計	△26,003	△845
当期末残高	4,073	3,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,432	△29,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,031	3,669
当期変動額合計	9,031	3,669
当期末残高	△29,401	△25,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,355	△25,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,972	2,823
当期変動額合計	△16,972	2,823
当期末残高	△25,327	△22,503
純資産合計		
前期末残高	2,647,691	2,717,147
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
当期純利益	136,987	313,643
自己株式の取得	△309	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,972	2,823
当期変動額合計	69,455	246,018
当期末残高	2,717,147	2,963,165

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,725	792,317
減価償却費	176,361	198,992
減損損失	—	229,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87,991	33,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,733	979
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,547	△27,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,097	△13,240
受取利息及び受取配当金	△4,868	△3,251
支払利息	98,426	91,935
保険返戻金	△39,991	—
社債発行費	7,638	1,559
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△145
固定資産除却損	719	11,795
売上債権の増減額 (△は増加)	△604,617	△786,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,357	△555,980
前渡金の増減額 (△は増加)	376,686	△108,065
未収入金の増減額 (△は増加)	49,354	100,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	673,990	143,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,336	22,371
預り金の増減額 (△は減少)	11,209	—
その他	11,923	△122,110
小計	965,441	15,914
利息及び配当金の受取額	4,868	3,251
利息の支払額	△98,003	△91,594
法人税等の支払額	△124,724	△210,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,581	△283,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△59,607	△162,053
有形固定資産の売却による収入	95	333
投資有価証券の取得による支出	△3,227	△1,720
貸付金の回収による収入	2,400	2,400
その他の支出	△19,724	△40,756
その他の収入	84,244	15,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,819</b>	<b>△186,095</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	392,362	98,440
社債の償還による支出	△400,000	△48,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	130,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△1,455,758	△1,336,917
自己株式の取得による支出	△309	△110
配当金の支払額	△50,249	△70,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,045</b>	<b>153,074</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>777,807</b>	<b>△316,155</b>
現金及び現金同等物の期首残高	781,678	1,559,486
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,559,486	※1 1,243,331

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、半製品、仕掛品 …先入先出法</p> <p>b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) …移動平均法</p> <p>c 貯蔵品(上記以外のもの) …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,253千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであり、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,096千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>②リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この移行による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段            通貨スワップ、金利スワップ            ・ヘッジ対象            外貨建金銭債権債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針            主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法            ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理            同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ151,518千円、290,730千円、756,131千円、401,538千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「預り金の増減額」(当連結会計年度△213千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 非連結子会社株式 5,100千円</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 非連結子会社株式 5,100千円</p>																																								
<p>※2 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,669,383</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,308</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56,319</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,205,269</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,472</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,994,752</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,669,383	構築物	5,308	機械及び装置	56,319	土地	1,205,269	投資有価証券	58,472	計	2,994,752	<p>※2 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,621,811</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,788</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,468</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">997,755</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">56,994</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,718,818</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	1,621,811	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	997,755	投資有価証券	56,994	計	2,718,818												
種類	金額(千円)																																								
建物	1,669,383																																								
構築物	5,308																																								
機械及び装置	56,319																																								
土地	1,205,269																																								
投資有価証券	58,472																																								
計	2,994,752																																								
種類	金額(千円)																																								
建物	1,621,811																																								
構築物	3,788																																								
機械及び装置	38,468																																								
土地	997,755																																								
投資有価証券	56,994																																								
計	2,718,818																																								
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,530,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,684,087 "</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(1,197,442 " )</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,214,087 "</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">132,623</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,308</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">56,319</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,724</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">234,975</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,530,000千円	長期借入金	2,684,087 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,197,442 " )	計	4,214,087 "	種類	金額(千円)	建物	132,623	構築物	5,308	機械及び装置	56,319	土地	40,724	計	234,975	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,660,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,727,170 "</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(1,386,783 " )</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,387,170 "</td></tr> </tbody> </table> <p>このうち工場財団抵当として担保に供している資産 大田原製作所</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">121,571</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,788</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,468</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40,724</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">204,552</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,660,000千円	長期借入金	2,727,170 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 " )	計	4,387,170 "	種類	金額(千円)	建物	121,571	構築物	3,788	機械及び装置	38,468	土地	40,724	計	204,552
短期借入金	1,530,000千円																																								
長期借入金	2,684,087 "																																								
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,197,442 " )																																								
計	4,214,087 "																																								
種類	金額(千円)																																								
建物	132,623																																								
構築物	5,308																																								
機械及び装置	56,319																																								
土地	40,724																																								
計	234,975																																								
短期借入金	1,660,000千円																																								
長期借入金	2,727,170 "																																								
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,386,783 " )																																								
計	4,387,170 "																																								
種類	金額(千円)																																								
建物	121,571																																								
構築物	3,788																																								
機械及び装置	38,468																																								
土地	40,724																																								
計	204,552																																								
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,020,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,881,138 "</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(762,554 " )</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,901,138 "</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,020,000千円	長期借入金	1,881,138 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(762,554 " )	計	2,901,138 "	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,080,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,938,879 "</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(964,187 " )</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,018,879 "</td></tr> </tbody> </table>	短期借入金	1,080,000千円	長期借入金	1,938,879 "	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 " )	計	3,018,879 "																								
短期借入金	1,020,000千円																																								
長期借入金	1,881,138 "																																								
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(762,554 " )																																								
計	2,901,138 "																																								
短期借入金	1,080,000千円																																								
長期借入金	1,938,879 "																																								
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(964,187 " )																																								
計	3,018,879 "																																								
<p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 340,251千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 195,968千円は未収入金に含めております。</p>	<p>※3 債権流動化による受取手形裏書譲渡高 334,434千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、裏書譲渡額のうち資金化していない 110,995千円は未収入金に含めております。 また、流動化に伴う買戻し義務は上限額 112,391千円であります。</p>																																								
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">1,840,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,480,000 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">360,000 "</td></tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	1,840,000千円	借入実行残高	1,480,000 "	差引額	360,000 "	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">2,250,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,610,000 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">差引額</td><td style="text-align: right;">640,000 "</td></tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額の総額	2,250,000千円	借入実行残高	1,610,000 "	差引額	640,000 "																												
当座貸越極度額の総額	1,840,000千円																																								
借入実行残高	1,480,000 "																																								
差引額	360,000 "																																								
当座貸越極度額の総額	2,250,000千円																																								
借入実行残高	1,610,000 "																																								
差引額	640,000 "																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運送費 124,654千円 給料及び手当 504,842 〃 役員報酬 144,853 〃 法定福利費 97,250 〃 賞与引当金繰入額 74,469 〃 役員賞与引当金繰入額 48,000 〃 退職給付費用 37,777 〃 役員退職慰労引当金繰入額 18,282 〃 貸倒引当金繰入額 100,665 〃 減価償却費 82,558 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料及び手当 524,016千円 役員報酬 128,842 〃 法定福利費 96,274 〃 賞与引当金繰入額 73,442 〃 役員賞与引当金繰入額 53,000 〃 退職給付費用 44,679 〃 役員退職慰労引当金繰入額 18,244 〃 貸倒引当金繰入額 41,882 〃 減価償却費 84,359 〃						
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は263,884千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は279,635千円であります。						
※3 雑収入の主なる内訳 為替差益 3,667千円 屑売却収入 1,289 〃 その他 13,381 〃 計 18,338 〃	※3 雑収入の主なる内訳 預り保証金精算益 4,698千円 屑売却収入 744 〃 その他 11,586 〃 計 17,029 〃						
※4 雑支出の主なる内訳 社債保証料 4,320千円 手形売却損 4,147 〃 減価償却費 1,428 〃 信託報酬 1,303 〃 その他 3,271 〃 計 14,471 〃	※4 雑支出の主なる内訳 社債保証料 3,770千円 手形売却損 3,243 〃 為替差損 2,326 〃 信託報酬 1,350 〃 その他 14,240 〃 計 24,931 〃						
※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 37千円	※5 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 145千円						
※6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 295千円 工具、器具及び備品 424 〃 計 719 〃	※6 固定資産除却損の内訳 建物 196千円 機械及び装置 10,555 〃 車両運搬具 60 〃 工具、器具及び備品 982 〃 計 11,795 〃						
	※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油圧ホース組立加工</td> <td>建物、土地</td> <td>神奈川県綾瀬市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、製造部門、不動産部門でグルーピングしておりますが、主力工場である大田原製作所と場所及び製造製品に有機的な関連がないことから当工場を単独のグルーピングとしております。 上記の資産グループは、当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、著しい地価の下落が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,811千円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物22,298千円、土地207,513千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価に準じた方法により評価しております。	用途	種類	場所	油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川県綾瀬市
用途	種類	場所					
油圧ホース組立加工	建物、土地	神奈川県綾瀬市					
	※8 生産委託契約解除に伴う合意和解金支払額						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,147	1,544	—	71,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,544株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,338	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,691	492	—	72,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70,338	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,239	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額	
現金及び預金	1,728,686千円	現金及び預金	1,412,531千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△169,200 "	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△169,200 "
現金及び現金同等物	<u>1,559,486 "</u>	現金及び現金同等物	<u>1,243,331 "</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031,907	464,284	8,496,192	—	8,496,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	8,031,907	477,124	8,509,032	(12,840)	8,496,192
営業費用	7,520,139	299,591	7,819,731	240,253	8,059,985
営業利益	511,767	177,532	689,300	(253,093)	436,206
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,373,274	2,904,892	9,278,167	1,570,864	10,849,031
減価償却費	95,628	73,843	169,472	6,889	176,361
資本的支出	64,281	5,108	69,389	6,843	76,232

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,093千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,570,864千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において6,253千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しております。

この変更によるセグメント別の損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した追加情報のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のうち機械装置の耐用年数を見直しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において4,096千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,771,776	436,161	10,207,938	—	10,207,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	9,771,776	449,001	10,220,778	(12,840)	10,207,938
営業費用	8,524,354	294,433	8,818,788	257,199	9,075,987
営業利益	1,247,422	154,568	1,401,990	(270,039)	1,131,951
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,923,837	2,561,678	10,485,516	1,235,023	11,720,540
減価償却費	122,306	68,064	190,371	8,620	198,992
減損損失	229,811	—	229,811	—	229,811
資本的支出	151,790	46,649	198,439	19,847	218,287

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(270,039千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,235,023千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しました。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 86,405千円		賞与引当金 86,797千円
	退職給付引当金 182,220 "		退職給付引当金 171,095 "
	役員退職慰労引当金 69,541 "		役員退職慰労引当金 64,245 "
	貸倒引当金 111,150 "		貸倒引当金 115,281 "
	その他 67,694 "		減損損失 91,924 "
	繰延税金資産小計 517,012 "		棚卸資産評価減 33,557 "
	評価性引当額 $\Delta$ 190,777 "		その他 74,142 "
	繰延税金資産合計 326,235 "		繰延税金資産小計 637,043 "
	(繰延税金負債)		評価性引当額 $\Delta$ 290,109 "
	買換資産圧縮引当金 110,217 "		繰延税金資産合計 346,934 "
	その他有価証券評価差額金 6,973 "		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 117,190 "		買換資産圧縮引当金 107,932 "
	繰延税金資産の純額 209,045 "		その他有価証券評価差額金 6,752 "
			繰延税金負債合計 114,685 "
			繰延税金資産の純額 232,248 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%		法定実効税率 40.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.1%		棚卸資産評価減 2.3%
	評価性引当額 15.4%		評価性引当額 12.8%
	その他 $\Delta$ 0.7%		その他 4.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.4%

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	270円41銭	1株当たり純資産額	294円91銭
1株当たり当期純利益	13円63銭	1株当たり当期純利益	31円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,717,147	2,963,165
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,717,147	2,963,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,048,309	10,047,817

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	136,987	313,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,987	313,643
普通株式の期中平均株式数(株)	10,048,848	10,048,014

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はございません。

(リース取引)、(関連当事者との取引)、(金融商品)、(有価証券)、(デリバティブ取引)、(退職給付)、(ストック・オプション等)、(企業結合等)、(賃貸等不動産)については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,961	1,035,002
受取手形	343,645	323,261
売掛金	2,775,710	3,575,500
商品	86,330	106,821
製品	9,271	10,803
半製品	345,791	513,725
原材料	377,695	352,789
仕掛品	817,314	1,222,868
貯蔵品	26,092	24,515
前渡金	46,666	154,731
前払費用	21,318	27,259
未収入金	213,345	112,542
繰延税金資産	112,837	139,431
その他	11,980	75,665
貸倒引当金	△66,893	△110,760
流動資産合計	6,500,070	7,564,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,972,445	6,036,774
減価償却累計額	△4,089,261	△4,185,523
減損損失累計額	—	△22,298
建物(純額)	1,883,183	1,828,952
構築物	291,880	291,880
減価償却累計額	△274,428	△278,273
構築物(純額)	17,452	13,607
機械及び装置	2,427,685	2,467,252
減価償却累計額	△2,181,498	△2,169,844
機械及び装置(純額)	246,187	297,408
車両運搬具	24,481	23,058
減価償却累計額	△23,362	△21,924
車両運搬具(純額)	1,118	1,134
工具、器具及び備品	294,283	271,537
減価償却累計額	△264,312	△249,690
工具、器具及び備品(純額)	29,970	21,847
土地	1,301,027	1,093,514
有形固定資産合計	3,478,940	3,256,463
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,047	94,983
関係会社株式	115,000	115,000
長期貸付金	10,000	7,600
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	55,404	46,825
長期前払費用	4,604	13,843
保険積立金	122,591	132,997
繰延税金資産	90,986	89,267
その他	14,116	13,729
貸倒引当金	△255,152	△244,654
投資その他の資産合計	460,346	474,341
固定資産合計	3,950,145	3,741,663
資産合計	10,450,216	11,305,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	691,584	647,121
買掛金	907,276	1,090,670
短期借入金	1,530,000	1,660,000
関係会社短期借入金	129,310	140,945
1年内償還予定の社債	32,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	1,197,442	1,386,783
未払金	28,080	74,561
未払法人税等	102,951	405,199
未払消費税等	14,236	34,891
未払費用	236,858	198,343
預り金	39,217	38,393
賞与引当金	206,824	208,563
役員賞与引当金	48,000	53,000
設備関係支払手形	13,053	21,348
その他	45,079	32,447
流動負債合計	5,221,914	6,056,268
固定負債		
社債	368,000	388,000
長期借入金	1,486,645	1,340,387
長期預り敷金保証金	268,152	241,146
退職給付引当金	450,436	422,524
役員退職慰労引当金	158,981	144,742
その他	49,002	42,886
固定負債合計	2,781,217	2,579,686
負債合計	8,003,132	8,635,955

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	159,173	161,898
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,080,926	1,299,922
利益剰余金合計	1,705,637	1,927,359
自己株式	△26,727	△26,837
株主資本合計	2,470,340	2,691,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,144	3,646
繰延ヘッジ損益	△29,401	△25,731
評価・換算差額等合計	△23,256	△22,085
純資産合計	2,447,083	2,669,866
負債純資産合計	10,450,216	11,305,821

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,831,560	9,611,266
不動産賃貸収入	394,552	374,173
売上高合計	8,226,112	9,985,440
売上原価	6,061,066	7,220,172
売上総利益	2,165,045	2,765,267
販売費及び一般管理費	1,777,447	1,684,056
営業利益	387,597	1,081,211
営業外収益		
受取利息	868	406
受取配当金	2,698	2,234
受取地代家賃	10,089	11,218
受取手数料	6,584	7,713
貯蔵品売却収入	—	13,200
テナント退店違約金受入益	—	7,975
保険返戻金	39,991	—
雑収入	16,596	15,686
営業外収益合計	76,828	58,435
営業外費用		
支払利息	95,639	86,844
社債利息	3,952	6,194
社債発行費	7,638	1,559
雑支出	14,471	16,054
営業外費用合計	121,702	110,652
経常利益	342,723	1,028,993
特別利益		
固定資産売却益	37	145
特別利益合計	37	145
特別損失		
固定資産除却損	678	11,795
減損損失	—	229,811
和解金	—	37,000
貸倒損失	39,000	—
特別損失合計	39,678	278,607
税引前当期純利益	303,082	750,532
法人税、住民税及び事業税	175,350	484,129
法人税等調整額	14,197	△25,656
法人税等合計	189,547	458,472
当期純利益	113,535	292,059

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	167,813	159,173
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△8,640	2,725
当期変動額合計	△8,640	2,725
当期末残高	159,173	161,898
別途積立金		
前期末残高	352,573	352,573
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	352,573	352,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,009,000	1,080,926
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
買換資産圧縮積立金の取崩	8,640	△2,725
当期純利益	113,535	292,059
当期変動額合計	71,926	218,996
当期末残高	1,080,926	1,299,922
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,642,351	1,705,637
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	113,535	292,059
当期変動額合計	63,286	221,721
当期末残高	1,705,637	1,927,359
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,417	△26,727
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△110
当期変動額合計	△309	△110
当期末残高	△26,727	△26,837
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,407,364	2,470,340
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
当期純利益	113,535	292,059
自己株式の取得	△309	△110
当期変動額合計	62,976	221,610
当期末残高	2,470,340	2,691,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,726	6,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,582	△2,497
当期変動額合計	△24,582	△2,497
当期末残高	6,144	3,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△38,432	△29,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,031	3,669
当期変動額合計	9,031	3,669
当期末残高	△29,401	△25,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,706	△23,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,550	1,171
当期変動額合計	△15,550	1,171
当期末残高	△23,256	△22,085
純資産合計		
前期末残高	2,399,658	2,447,083
当期変動額		
剰余金の配当	△50,249	△70,338
当期純利益	113,535	292,059
自己株式の取得	△309	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,550	1,171
当期変動額合計	47,425	222,782
当期末残高	2,447,083	2,669,866

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

「重要な会計方針」、「重要な会計方針の変更」、「個別財務諸表に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

平成22年3月期決算短信の発表日現在、開示する内容はございません。

## (2) 部門別売上高明細表及び受注状況

## ① 部門別売上高明細表

期別 部門別	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		比較増減(△)	
	千円	%	千円	%	千円	増減率
消 防 機 器	4,732,892 ( 6,650 )	57.6	6,715,929 ( 600 )	67.3	1,983,037	41.9
航空・宇宙機器	2,462,445 ( - )	29.9	2,274,099 ( - )	22.8	△188,345	△ 7.6
工 業 用 品	636,222 ( - )	7.7	621,237 ( - )	6.2	△14,985	△ 2.4
小 計	7,831,560 ( 6,650 )	95.2	9,611,266 ( 600 )	96.3	1,779,706	22.7
不動産賃貸収入	394,552	4.8	374,173	3.7	△20,379	△ 5.2
合 計	8,226,112 ( 6,650 )	100.0	9,985,440 ( 600 )	100.0	1,759,327	21.4

(注) ()内は輸出額を示す。

## ② 部門別受注高及び受注残高

期別 部門別	前事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		当事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
消 防 機 器	4,584,502	64,952	6,851,974	200,997
航空・宇宙機器	2,694,500	1,411,021	2,593,783	1,730,704
工 業 用 品	540,377	69,529	633,406	81,699
合 計	7,819,380	1,545,503	10,079,165	2,013,401